①国の被害想定の見直し結果（R7.3月公表）について

第84回本部会議
資料３

1　経緯

国では、南海トラフ巨大地震について、平成23年東北地方太平洋沖地震における大きな揺れ・巨大な津波、それに伴う甚大な被害を踏まえ、「あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波」を想定した対策を検討することとして、被害の想定をH24.8月（一次報告）、H25.3月（二次報告）にそれぞれ公表し、H25.5月に「南海トラフ巨大地震対策について（最終報告）」を取りまとめた。

この最終報告に基づき、**南海トラフ地震防災対策推進基本計画**をH26.3月に策定。**策定から10年が経過することから、計画の見直しに向けた本格的な検討を行う**ため、中央防災会議　防災対策実行会議の下に「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」を設置。ワーキンググループにおいて、**これまでの防災対策の進捗状況や、最新の知見を踏まえた広域的な被害想定の見直し結果をR7.3月に公表**した。

2　見直し結果（H24とR7最大値の比較（主要項目））

全国

No	項　目	H24	R7	増減
1	**浸水面積** （1）1cm以上 （2）30cm以上	（1）10.1万ha （2）8.7万ha	（1）13.2万ha （2）11.5万ha	（1）31%増 （2）32%増
2	**死者・行方不明者** ※災害関連死を除く	32.3万人	29.8万人	▲8%減
3	**負傷者**	62.3万人	95.2万人	53%増
4	**災害関連死**	－	5.2万人	新規
5	**建物** （1）全壊焼失棟数 （2）半壊棟数	（1）238.6万棟 （2）　－	（1）235.0万棟 （2）278.9万棟	（1）ほぼ同じ （2）新規
6	**避難者数** （ ）うち避難所外避難者数	950万人（　－　）	1,230万人（580万人）	29%増
7	**孤立**（農業・漁業）	2,300集落	2,650集落	15%増
8	**被害額**	220.3（237.2）兆円	278.2（292.3）兆円	26%増
	（1）資産等の被害 （2）経済活動への影響 ①生産・サービス低下に起因 ②交通寸断に起因 （ ）港湾の被害含む	（1）169.5兆円 （2）50.8（67.7）兆円 ① 44.7兆円 ② 6.1（23.0）兆円	（1）224.9兆円 （2）53.3（67.4）兆円 ① 45.4兆円 ② 7.9（22.0）兆円	

高知県（抜粋）

No	項　目	H24	R7	増減
1	**浸水面積**（30cm以上）	16,410ha	18,000ha	10%増
2	**死者・行方不明者**	4.9万人	4.6万人	▲6%減
3	**負傷者**	4.6万人（夏昼間） 4.7万人（冬深夜）	9.9万人（夏昼間） 5.0万人（冬深夜）	110%増
4	**災害関連死**	－	－	－
5	**建物** （1）全壊焼失棟数 （2）半壊棟数	（1）23.9万棟 （2）　－	（1）23.8万棟 （2）10.0万棟	（1）ほぼ同じ （2）新規
6	**避難者数**	56.0万人	59.5万人	6%増
7	**孤立**（農業・漁業） （農業集落） （漁業集落）	868集落 （803集落） （ 65集落）	909集落 （827集落） （ 82集落）	5%増 （ 3%増） （26%増）
8	**被害額**	－	－	－

※No1、5、6、7については市町村最大値の合計
※No2、3についてはケースごとの最大値

②県版の被害想定の見直しについて

1　目的

国では、南海トラフ地震防災対策推進基本計画（H26.3）の策定から10年が経過することから、最新の知見を踏まえた広域的な被害想定の見直しを実施（R7.3公表）。この結果は、全国を対象としてマクロ的に算定されたものであることから、これを本県の実情に合わせるため、新たな前提条件や、より詳細なデータなどを用いて、高知県版の精緻な被害想定の見直しを行う。

【参考：国の動きと県の対応】

（H25.3）被害想定
死者数：32万3千人
全壊棟数：238万6千棟
（全国で最大となるケース）

→ **（H25.5）高知県版被害想定**
死者数：4万2千人
全壊棟数：15万3千棟
（県内で最大となるケース）

↓

（H26.3）南海トラフ地震防災対策推進基本計画
減災目標：死者数概ね8割減少、全壊棟数概ね5割減少

策定から10年が経過することから見直しを検討

R5.2～　南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会
↓ 最新の知見を踏まえ、津波高や震度分布、被害想定の計算手法を検討

R5.4～　南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ
↓ 防災対策の進捗状況の確認や被害想定の見直し、新たな防災対策等を検討

被害想定の見直し（R7.3公表） → **R6.11～ 高知県地震被害想定調査** → **高知県版 被害想定の見直し**

↓

南海トラフ地震防災対策推進基本方針の見直し

2　高知県地震被害想定検討委員会の設置（R7.2月）

本県の地域の実情に応じた被害想定の見直しを行うにあたり、国の動向や最新の科学的知見に精通した有識者を委員とする検討委員会を設置し、専門的な見地から助言をいただく。

- 第１回委員会　（R7.2.3）
- 第２回委員会　（R7.5.15）
- 委員会の開催は計６回を予定

高知県地震被害想定検討委員会　委員

所属	役職	氏名
東北大学災害科学国際研究所	教授	今村 文彦
高知県立大学看護学部 看護学科	教授	木下 真里
高知大学防災推進センター	副センター長	原 忠
あいち・なごや強靱化共創センター 名古屋大学	センター長 名誉教授	福和 伸夫
京都大学防災研究所巨大災害研究センター	教授	矢守 克也

（五十音順・敬称略）

3　調査内容

調 査 項 目	内 容
① **資料収集・整理**	・基礎資料となる地形、地質調査、堤防、建物棟数、人口などのデータを収集して整理 【34市町村】
② **地震動等予測**	・地盤モデルの設定・確認・調整を行い、250mメッシュ単位で、地震動予測計算を実施 【34市町村】
③ **津波浸水予測**	・10mメッシュ単位で津波の時間変化を計算し、最大浸水深、浸水域、到達時間、津波災害警戒区域を表示 【沿岸19市町村】
④ **被害想定**	・地震動予測、津波浸水想定を基に、建物被害、人的被害等を算出し被災シナリオを作成【34市町村】

②県版の被害想定の見直しについて

４　スケジュール（予定）

第１回　検討委員会	・現行の被害想定について ・地震動等予測、津波浸水予測の手法等について ・被害想定の前提条件について

令和７年３月３１日　　国が「南海トラフ巨大地震による被害想定」公表

第２回　検討委員会	・地震動等予測、津波浸水予測の検討状況について ・被害想定の手法等について ・被害シナリオの作成の考え方について
第３回　検討委員会	・地震動等予測、津波浸水予測の結果について ・被害想定の検討状況について ・被害シナリオについて

第３回　検討委員会後　→　震度分布・津波浸水想定の公表

第４回　検討委員会	・被害想定（人的、物的、ライフライン被害等）について ・被害シナリオについて ・減災効果について
第５回　検討委員会	・被害想定（被害額等）について ・被害シナリオについて ・減災効果について
第６回　検討委員会	・報告書（案）について ・被害想定の結果について ・新たな被害想定を基にした啓発について

第６回　検討委員会後　→　被害想定の公表　→　令和８年度　第６期行動計画の見直し